

認定個人情報保護団体の認定に関する指針（案）

（目的）

第1条 この指針は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「令」という。）及び個人情報の保護に関する基本方針（平成16年4月2日閣議決定）を踏まえ、法務省が所管する分野及び法第49条第1項により指定を受けた分野における認定個人情報保護団体に係る認定その他必要な事項を定めることにより、当該分野において活動を行う民間団体等による個人情報の保護を推進することを目的とする。

（認定の申請）

第2条 前条に規定する分野における個人情報取扱事業者の個人情報の適正な取扱いの確保を目的として法第37条第1項各号に掲げる業務を行おうとする法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）による同条第2項の申請は、別紙様式第1号による申請書を法務大臣に提出して行わなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 定款、寄附行為その他の基本約款

二 認定を受けようとする者が法第38条各号の規定に該当しないことを誓約する書面（別紙様式第2号）

三 認定の申請に係る業務の実施の方法を記載した次に掲げる書類

イ 法第37条第1項第1号に規定する苦情の処理に関する規則

ロ 法第37条第1項第2号に規定する対象事業者に対する情報の提供に係る書類

ハ 法第37条第1項第3号に規定する業務についての実施の方法を記載した書類

ニ 法第43条第1項に規定する個人情報保護指針を作成している場合にあっては当該指針、作成していない場合にあっては作成の見通しについて記載した書類

四 認定の申請に係る業務を適正かつ確実に行うに足りる知識及び能力を有することを明らかにする次に掲げる書類

イ 苦情処理及び対象事業者に対する情報提供を行うための組織が存

在することを証する書類

ロ 苦情処理及び対象事業者に対する情報提供を行うために必要かつ適切な人員等を確保していることを証する書類

五 最近の事業年度における事業報告書、貸借対照表、収支決算書、財産目録その他の経理的基礎を有することを明らかにする書類（申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録）

六 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書類

七 対象事業者の氏名又は名称を記載した書類及び当該対象事業者が認定を受けようとする者の構成員であること又は認定の申請に係る業務の対象となることについて同意した者であることを証する書類

八 認定の申請に係る業務以外の業務を行っている場合は、その業務の種類及び概要を記載した書類

九 その他参考となる事項を記載した書類

3 前項第三号イに規定する「法第37条第1項第1号に規定する苦情の処理に関する規則」には、少なくとも次に掲げる事項が含まれていなければならない。

一 苦情処理の目的

二 苦情処理の実施体制

三 苦情処理要領

四 苦情処理の受付窓口に関する事項

五 注意及び勧告に関する事項

六 苦情処理の集計結果等の記録及び保存並びに公表に関する事項（苦情処理の集計結果を公表するに当たっては、別紙様式第3号に基づき公表するものとする。）

（申請に係る事項の変更等）

第3条 認定個人情報保護団体は、令第9条第1項第1号若しくは第2号に掲げる事項又は同条第2項第2号から第4号まで、第6号若しくは第8号に掲げる書類に記載した事項に変更があったときは、遅延なく、その旨（同項第3号に掲げる書類に記載した事項に変更があったときは、その理由を含む。）を記載した届出書（別紙様式第4号）を法務大臣に提出しなければならない。

2 前項の届出書には、変更後の書類（令第9条第2項第2号から第4号まで、第6号若しくは第8号に掲げるものに限る。）を添付しなければならない。

らない。

(廃止の届出)

第4条 認定個人情報保護団体は、認定業務を廃止しようとするときは、
廃止しようとする日の3か月前までに、別紙様式第5号による届出書を
法務大臣に提出しなければならない。

(別紙様式第 1 号)

年 月 日

法務大臣 殿

団体名称

代表者名

印

認定個人情報保護団体の認定申請書

認定個人情報保護団体の認定を受けたいので、個人情報の保護に関する法律第 37 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 団体の名称
2. 団体の住所
3. 団体の代表者又は管理人の氏名
4. 認定の申請に係る業務を行おうとする事務所の所在地
5. 認定の申請に係る業務の概要

(別紙様式第 2 号)

年 月 日

法務大臣 殿

団体名称
代表者名 印

誓 約 書

当〇〇は、個人情報の保護に関する法律第 3 8 条各号の規定に該当しないことを誓約いたします。

(別紙様式第 3 号)

〇〇年〇月〇日

名 称 〇〇〇〇

代表者名 〇〇〇〇

〇〇年度 苦情処理に関する実績報告

1. 〇〇年度苦情処理実績

(1) 苦情処理件数

本年度受付件数	件
解決件数	件
未済件数 (a)	件

前年度未済件数	件
(うち今年度末未済件数 (b))	件)

今年度末未済件数 (a) + (b)	件
--------------------	---

(2) 苦情処理内容の内訳

利用目的の特定に関すること(法第 1 5 条)	件
利用目的による制限に関すること (法第 1 6 条)	件
個人情報の適正な取得に関するこ と (法第 1 7 条)	件
取得に際しての利用目的の通知等 に関すること (法第 1 8 条)	件
データ内容の正確性の確保に関す ること (法第 1 9 条)	件
安全管理措置等に関すること(法第 2 0 条から第 2 2 条)	件

第三者への提供の制限に関するこ と（法第 2 3 条）	件
保有個人データに関する事項の公 表等に関すること（法第 2 4 条）	件
開示に関すること（法第 2 5 条）	件
訂正等に関すること（法第 2 6 条）	件
利用停止等に関すること（法第 2 7 条）	件
その他	件
合計	件

2. 上記以外（相談・問合せ等）件数

(別紙様式第 4 号)

年 月 日

法務大臣 殿

団体名称
代表者名 ⑩

変 更 届

先に提出した，認定個人情報保護団体の認定申請書中，下記事項に変更
がありましたので，個人情報の保護に関する法律施行令第 9 条第 3 項の規
定に基づき，関係書類を添えて届出します。

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	備 考 (業務実施方法を変更しよ うとするときは,その理由)

(別紙様式第 5 号)

年 月 日

法務大臣 殿

団体名称
代表者名 印

業 務 廃 止 届

下記のとおり認定業務を廃止したいので，個人情報保護に関する法律
第 4 0 条第 1 項の規定に基づき，下記のとおり届出します。

記

団体の名称	
団体の住所	
代表者又は管理人 の氏名	
法第 4 2 条第 1 項 の申出の受付を終 了しようとする日	〇〇年〇月〇日
認定業務を廃止し ようとする日	〇〇年〇月〇日
認定業務を廃止す る理由	

